



2017年7月期通期 決算説明資料

株式会社アイモバイル
東証マザーズ 6535

2017年 9月 8日

Section

-  01. 決算ハイライト P. 3

-  02. 決算概要 P. 11

-  03. 今後の方向性 P. 16

-  04. 参考資料 P. 25



01. 決算ハイライト

01. 決算ハイライト | エグゼクティブサマリ

対連結業績予想* (対達成率)

売上高達成率 : 105.3%

営業利益達成率 : 107.7%

売上高・営業利益ともに業績予想を上回る

通期累計 (対前年同期比)

売上高 : 156.8億円 (106.4%)

営業利益 : 23.5億円 (109.9%)

売上高過去最高を更新

4Q会計期間 (対前年同期比)

売上高 : 41.6億円 (119.6%)

営業利益 : 4.0億円 (91.1%)

売上高過去最高を更新

*当該連結業績予想は、平成28年10月27日に公表された平成29年7月期の通期連結業績予想の数値（修正前）になります。

01. 決算ハイライト | 連結業績予想（通期）に対する達成率

H29/7期の連結業績予想（通期）に対する達成率は
売上高・営業利益ともに上回る

■ H29/7期 通期達成率

(単位：百万円)

	H29/7期 通期業績予想*	H29/7期 通期累計	対業績予想 達成率
売上高	14,899	15,688	105.3%
営業利益	2,191	2,359	107.7%
当期純利益	1,405	1,539	109.5%

*当該連結業績予想は、平成28年10月27日に公表された平成29年7月期の通期連結業績予想の数値（修正前）になります。

01. 決算ハイライト | 前年同期比（通期累計）

動画広告事業、アフィリエイト事業及びふるさと納税事業が牽引し、
対前年比で増収増益で着地

■ H28/7期 通期累計 vs H29/7期 通期累計

(単位：百万円)

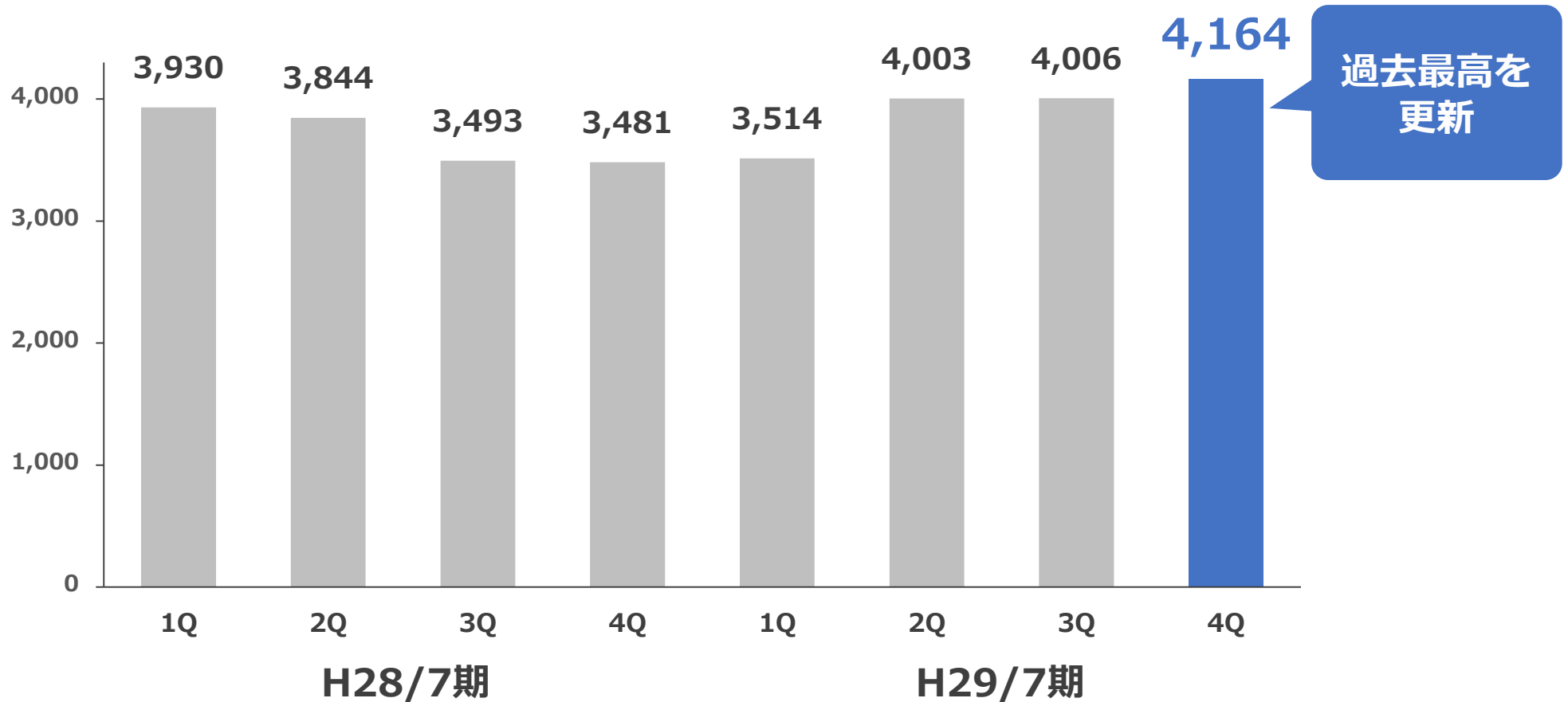
	H28/7期 通期累計	H29/7期 通期累計	対前年 同期比
売上高	14,749	15,688	106.4%
営業利益	2,146	2,359	109.9%
当期純利益	1,427	1,539	107.8%

01. 決算ハイライト | 四半期連結売上高推移

動画広告事業及びアフィリエイト事業の好調により、H29/7期4Qの売上高は4,164百万円となり、3四半期連続で過去最高を更新

■ 四半期連結売上高推移

(単位：百万円)

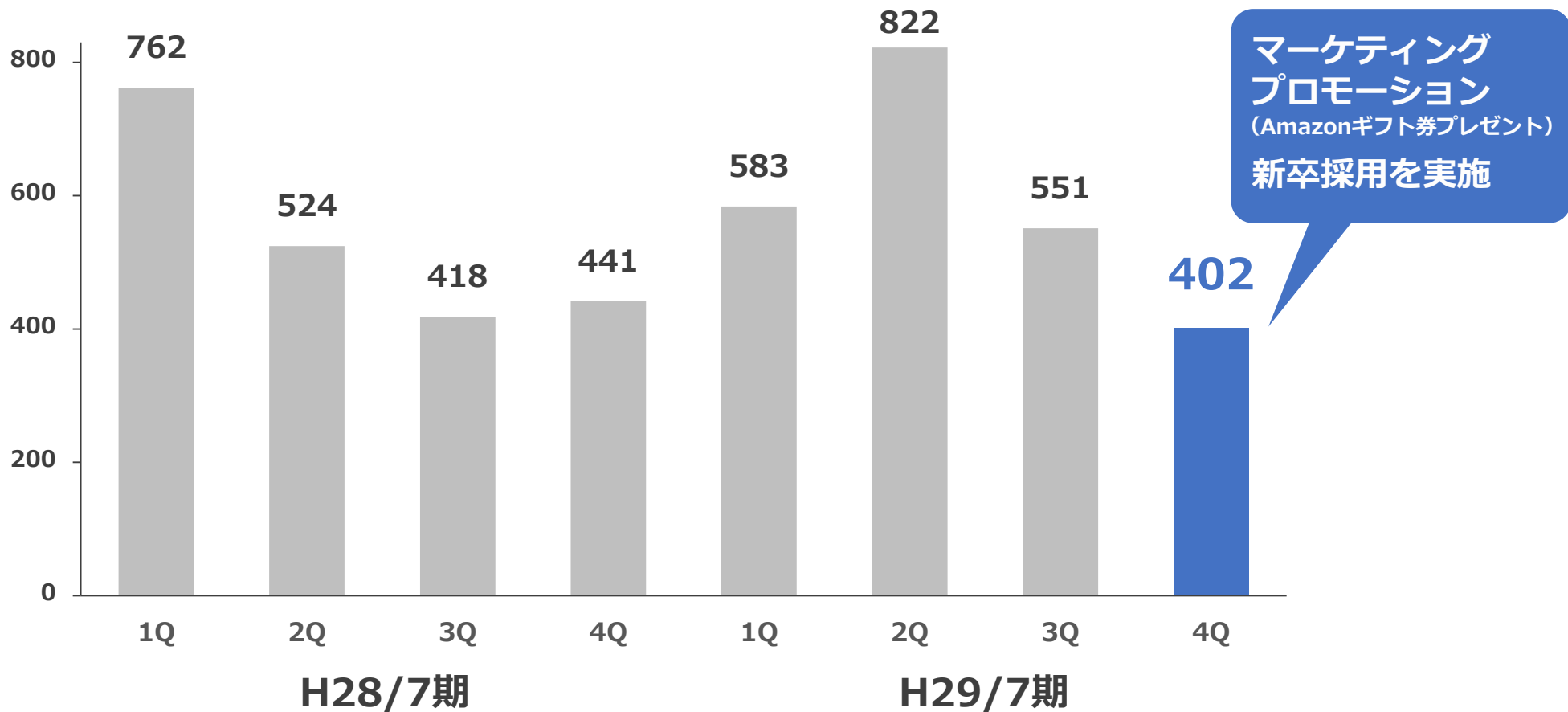


01. 決算ハイライト | 四半期連結営業利益推移

H29/7期4Qは、ふるさと納税事業のマーケティングプロモーション実施や採用拡大等の積極的な先行投資により、402百万円で着地

■ 四半期連結営業利益推移

(単位：百万円)

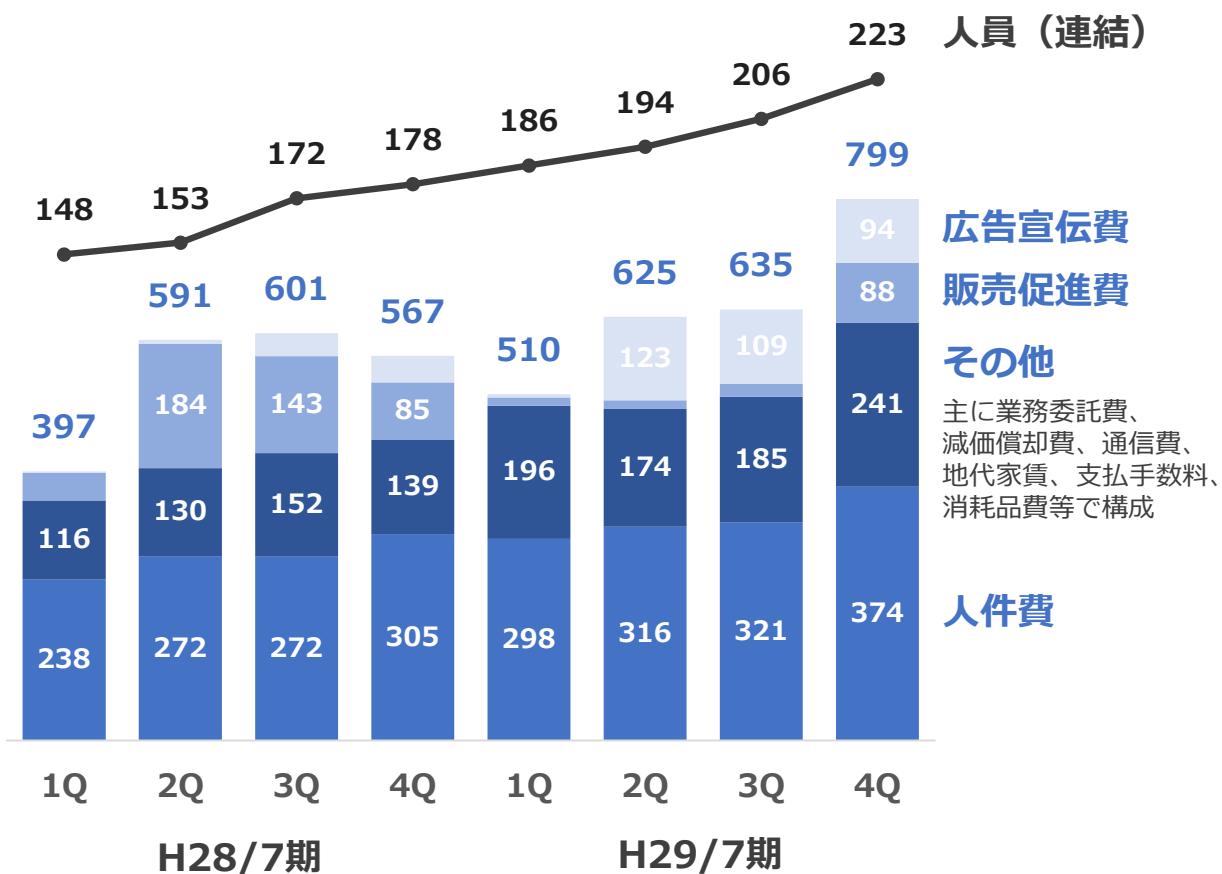


01. 決算ハイライト | 四半期連結販売管理費推移及び人員推移

H29/7期4Qは、ふるさと納税事業のマーケティングプロモーション実施及び採用拡大等による人件費増加があり、7.9億円で着地

販売管理費及び人員推移

(単位：百万円、人)



トピックス

- 業容拡大及び管理体制の強化に伴い人員数の増加が続いており、人件費は増加基調
- H29/7期4Qに、ふるなびでマーケティングプロモーション（Amazonギフト券プレゼント）を実施した為、販売促進費は増加
- H29/7期4Qに、事業拡大によるシステム関連コスト増加及び増床に伴う一時的費用が発生した為、その他費用は増加

01. 決算ハイライト | H29/7期 通期 連結貸借対照表

有利子負債ゼロを継続しつつ、営業活動により獲得した資金25億円及び株式上場に伴う公募増資40億円等により、現金及び預金は58億円増加

(単位：百万円)


	H28/7期 通期	H29/7期 通期	増減
流動資産	6,505	12,744	+6,239
現金及び預金	4,753	10,572	+5,819
固定資産	918	1,411	+ 493
資産合計	7,423	14,155	+6,732
負債	2,085	3,283	+1,198
有利子負債	-	-	-
純資産	5,337	10,871	+5,534
負債・純資産合計	7,423	14,155	+6,732



02. 決算概要


02. 決算概要 | 事業概要

広告事業

 i-mobile for PC

 maio

 Evory

 i-mobile for SP

 i-mobile for AF

 LOGPUSH

 SCREEN

BtoB事業

インターネット
広告代理事業

CYBER CONSULTANT

海外事業

 i-movad

 i-mobile
TAIWAN

BtoC事業

ふるさと
納税事業

 ふるなび

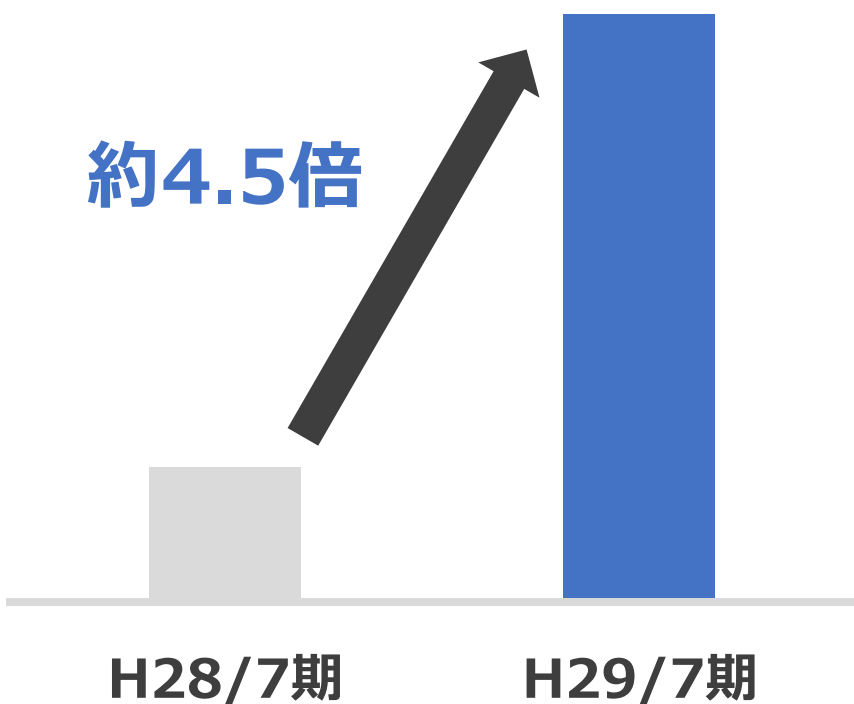
通販事業



H28/7期1Qのサービス開始から売上高は堅調に伸長し、
対前期比約4.5倍



maio売上高四半期推移



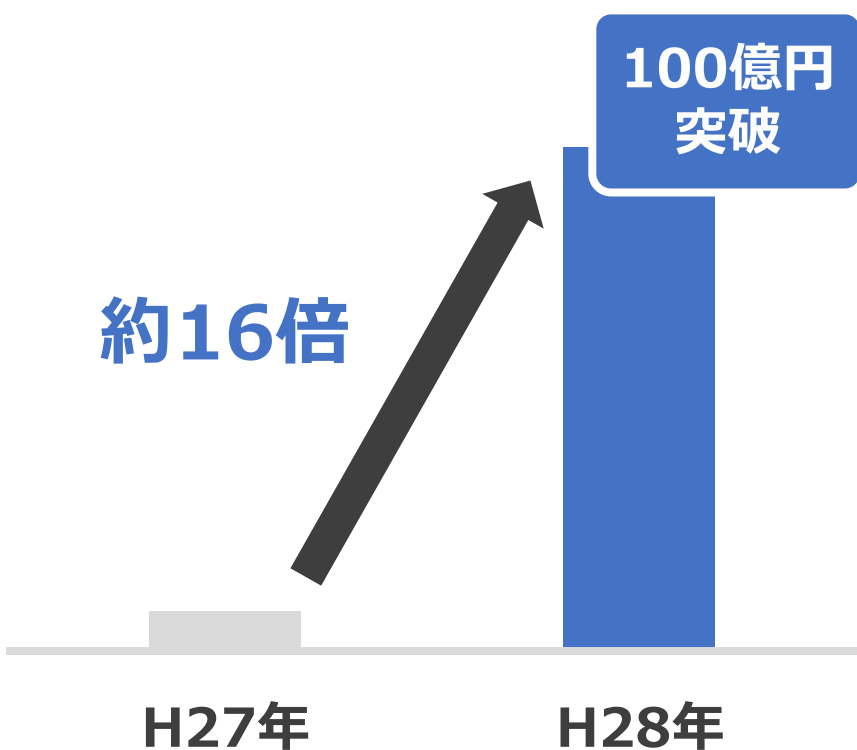
トピックス

- アプリ内領域の動画広告再生回数で国内最大級
- ゲーム及びEC案件を中心に売上高は対前期比約4.5倍拡大
- H29年4月に株式会社スクウェア・エニックスが配信するアプリゲーム「フレイム×ブレイズ」へ動画広告の独占配信を開始

寄附金総額は、対前期比約16倍となり、100億円を突破！



ふるなび寄附金推移



*各年1月~12月の累計値にて比較

トピックス

- 契約自治体数は、対前年度比約2倍の105自治体となり、大幅に増加
- H29年6月に寄付1回につき全員に1,000pt分のポイントがもらえる「Amazonギフト券プレゼント」実施
- ふるなびにて、震災義援金を募集
～H29年7月末
 - ・ 熊本県地震募集中額（熊本市）
 - ・ 鳥取県中部地震募集中額（倉吉市）



2017年3月

株式会社Loopと資本業務提携

取得株式数：2,600,000株
(発行済株式総数の4.14%に相当)

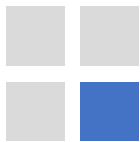
取得価格：499百万円



2017年7月

**株式会社オープンキャリア、
ソーシャルジョブマッチングサービス
「Switch」事業を吸収分割により承継**


取得価格：30百万円




03. 今後の方向性

マーケティングを通して人々の生活に貢献する

BtoB

 i-mobile for PC

 i-mobile for SP

 i-mobile for AF

 i-mobile
TAIWAN

 i-movad  LOGPUSH

 maio  SCREEN

CYBER CONSULTANT  Evory

BtoC

 ふるなび

 Switch.



 i-mobile

1

既存事業の強化

2

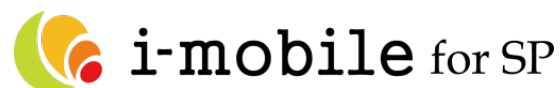
新規事業の創出及び拡大

3

提携・投資

1

既存事業の強化



広告種別の拡大



提携メディア数の拡大



2

新規事業の創出及び拡大



デジタルサイネージのアドネットワーク化



Facebookをプラットフォームとして人材事業を展開



海外事業の展開。アジア圏初となる子会社

3

提携・投資

事業シナジー



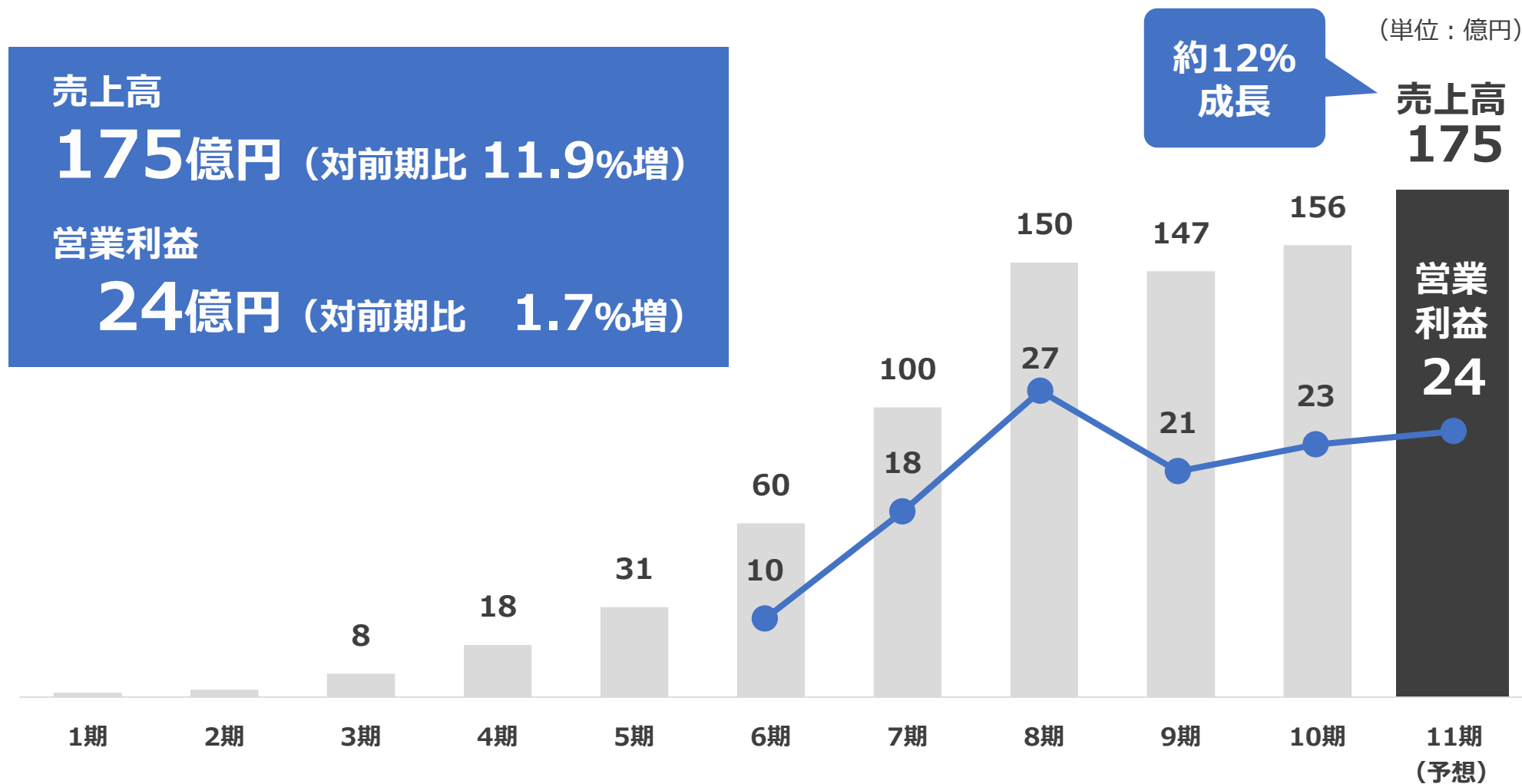
成長性



積極的に取り組み、更なる成長を狙う

03. 今後の方向性 | H30/7期(11期)業績の見通し

H30/7期の連結売上高は、成長事業である動画広告事業等の拡大を見込み、
2桁成長の175億円と過去最高を更新する計画
連結営業利益は、対前期比で増益を継続



03. 今後の方向性 | H30/7期(11期) 営業利益見通し

動画広告事業等の更なる成長による利益の積み上げにより、
将来の成長に向けての人材・事業投資を吸収した上で、増益確保する見込み

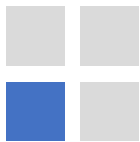
H29/7期
営業利益 23.5億円

H30/7期
営業利益 24億円



03. 今後の方向性 | 予定人事のお知らせ

	新役職名	現役職名
たなか としひこ 田中 俊彦	代表取締役会長	代表取締役社長
のぐち てつや 野口 哲也	代表取締役社長	取締役
みぞた よしのり 溝田 吉倫	取締役副社長	代表取締役副社長



04. 參考資料

04. 参考資料 | 会社概要

商号	株式会社アイモバイル	資本金	9,800万円 (H29年7月末時点)
設立	2007年 8月 17日	従業員数	連結 223名 (H29年7月末時点)
本社所在地	東京都渋谷区桜丘町22-14 N.E.S.ビルN棟2階	連結子会社	株式会社サイバーコンサルタント 株式会社Evory i-movad,Inc. (米国子会社) 台湾艾摩貝爾有限公司 (台湾子会社)
事業内容	アドネットワーク事業 アフィリエイト事業 DSP事業 動画広告事業 広告代理店事業 ふるさと納税事業等	役員	代表取締役社長 田中 俊彦 代表取締役副社長 溝田 吉倫 取締役 野口 哲也 取締役 富重 眞栄 社外取締役 田中 邦裕 (さくらインターネット株式会社 代表取締役社長/最高経営責任者) 常勤監査役 久保 聖 社外監査役 石本 忠次 社外監査役 高木 明

“ お客様に必要とされる会社 ” であり続けるために



アイモバイルは、未来へ向けて

“ お客様に必要とされる会社 ” であり続ける為に、

「新しい技術を創造し、多くの人々が満足するサービスを提供し続ける」

ことを使命としています。

04. 参考資料 | 営業拠点 (子会社含む)



i-movad

米国子会社
(サンフランシスコ)

 **i-mobile**
TAIWAN

アジア子会社
(台湾)

東京本社

株式会社サイバーコンサルタント

株式会社Evory

株式会社オープンキャリア

04. 参考資料 | 沿革

2007

8月 株式会社アイモバイル設立

9月 FP版アドネットワーク「i-mobile」のサービス開始

2009

8月 日本初、アドネットワーク内の配信先の全開示および配信先単位での入札機能をリリース

2011

1月 PC版アドネットワーク「i-mobile for PC」のサービス開始

4月 SP版アドネットワーク「i-mobile for SP」のサービス開始

2013

3月 成果報酬型サービス「i-mobile for AF」のサービス開始

8月 キャラクター著作権事業を開始

2014

5月 初の地方支社、関西支社を設立

6月 株式会社サイバーコンサルタントを100%子会社化

7月 ふるさと納税専門サイト「ふるなび」オープン

10月 初の海外支社「i-movad,Inc.」を米国サンフランシスコに設立

2015

3月 地方支社として2拠点目となる九州支社設立

8月 株式会社Platform ID社との合併会社でDSP事業を目的とした子会社「株式会社Evory」を設立

9月 動画広告プラットフォーム「maio」をリリースそれに伴い、「maio事業部」を新設

2016

10月 東京証券取引所マザーズ市場に上場

11月 高額寄附者向けふるさと納税代行サービス「ふるなび プレミアム」を開始

12月 デジタルサイネージアドネットワークサービス「SCEEN」リリース

2017

4月 台湾台北市に台湾艾摩貝爾有限公司「i-mobile Taiwan Co.,Ltd」を設立

安定した顧客基盤

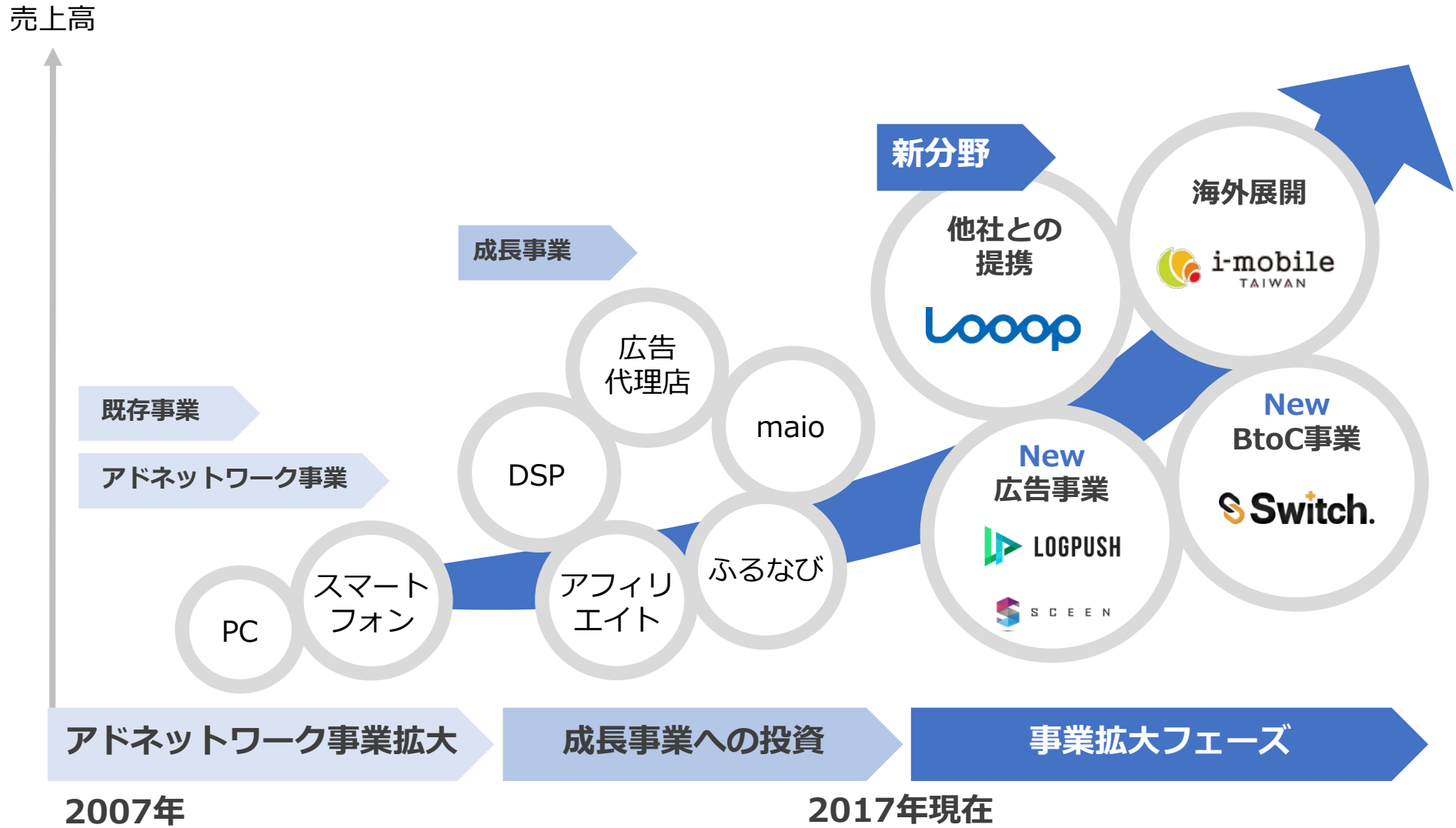
- 業界トップクラスの広告案件数
- 国内最大級のメディア数
(約40万サイト)を保有



開発力の高さ

- 広告配信に関わる全てを自社で開発
- 顧客からの要望や市場の変化に
柔軟に対応できる開発力及びスピード力

04. 参考資料 | 成長戦略イメージ フィードバック

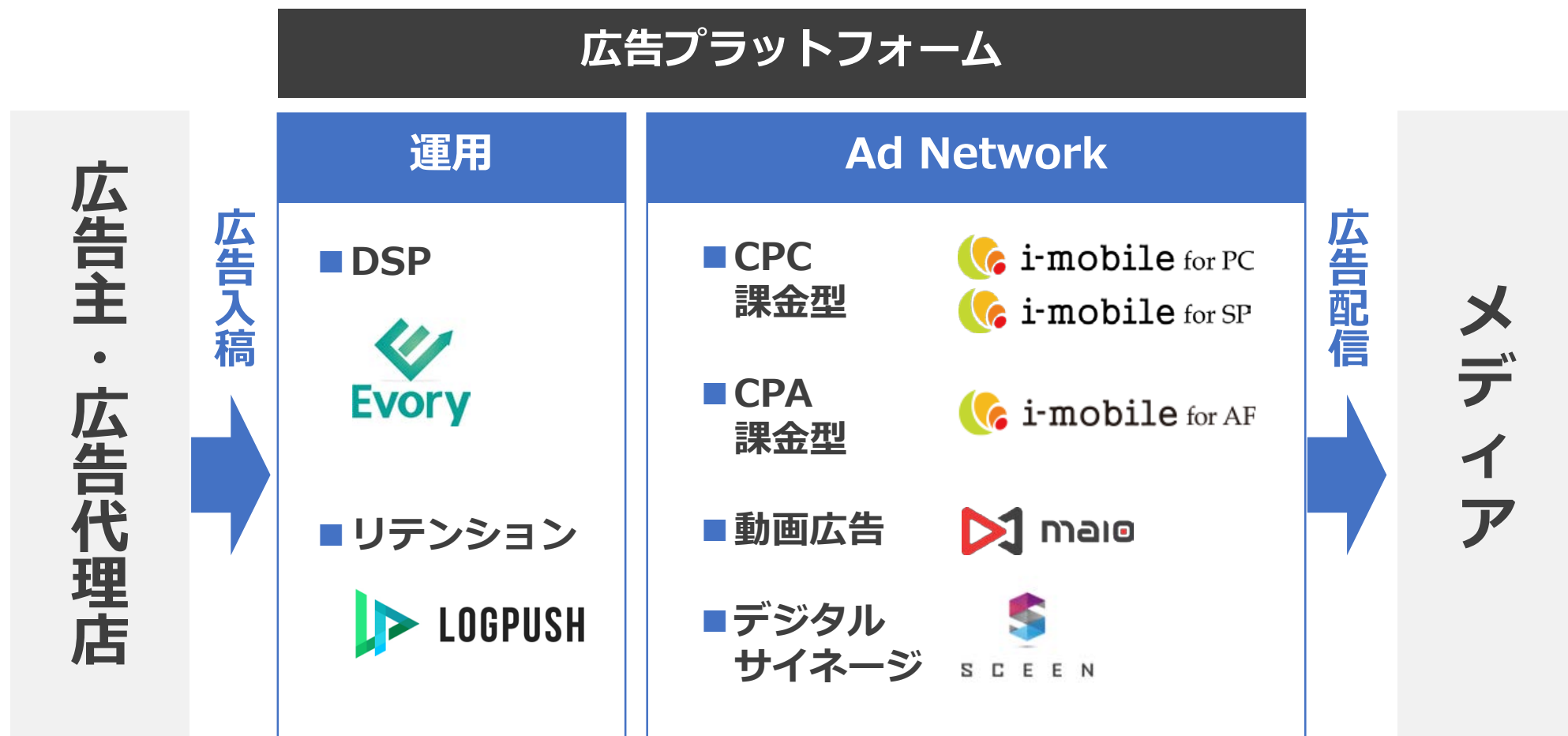


04. 参考資料 | 参考 リリース一覧

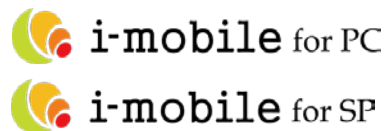
2016年	10月	親会社以外の支配株主の異動に関するお知らせ	
		社外取締役就任のお知らせ	
	11月	第三者割当による自己株式処分の結果に関するお知らせ	
		ふるなび「Yahoo!公金支払い」連携開始のお知らせ	
12月		デジタルサイネージアドネットワーク「SCEEN」開始のお知らせ	
		台湾における子会社設立のお知らせ	
2017年	1月	「DoubleClick Ad Exchange」のアプリ内広告の提供を開始のお知らせ	
	2月	動画アドネットワーク「maio」、AppBank株式会社と業務提携 「AppBank Video Network」 OEM提供開始のお知らせ	
	3月	再生可能エネルギーを開発・販売する小売電気事業者「株式会社Loop」との資本業務提携契約締結のお知らせ	
	4月		動画配信広告「maio」、株式会社スクウェア・エニックス配信の「フレイム×ブレイズ」へ独占配信開始のお知らせ
			自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ
	5月	自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ	
	6月	ふるさと納税事業「ふるなび」、指定期間内寄附者全員対象の「Amazonギフト券プレゼントキャンペーン」を実施	
	7月	非連結子会社株式会社オープンキャリア、株式会社ネットマーケティングの「Switch」事業を吸収分割により承継	

04. 参考資料 | アドネットワークの仕組み

多種多様な広告主とメディアをマッチングし、
安定的な広告配信を行う広告プラットフォームを構築・運営



04. 参考資料 | 事業概要



アドネットワーク事業

From 2011.1

広告掲載可能なWebサイトを集約し「広告配信ネットワーク」を形成。広告主は、アドネットワークを利用して、多数のWebサイトにバナー広告やネイティブ広告を配信できる仕組み

■ PC版アドネットワーク
提携メディア数

約**133,000**サイト

*H29年7月末時点の数値を使用

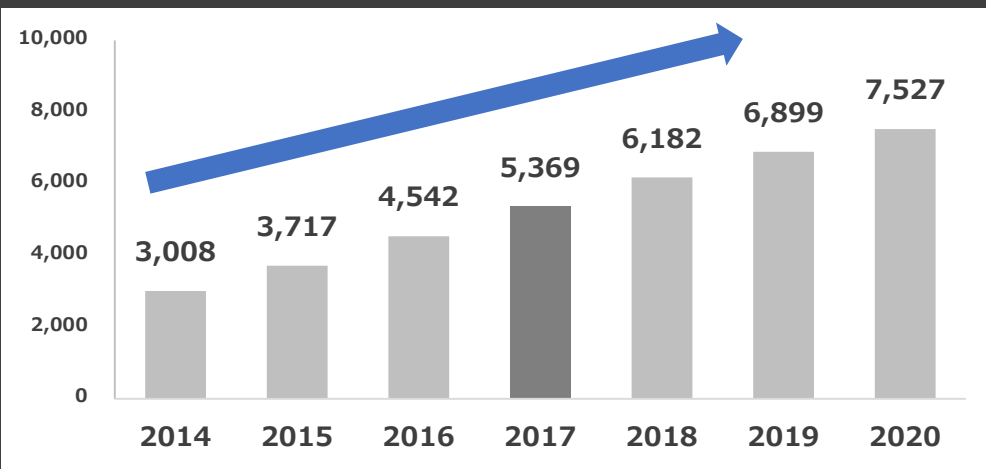
■ SP版アドネットワーク
提携メディア数

約**241,000**サイト

*H29年7月末時点の数値を使用

【スマートフォン広告の市場予測】

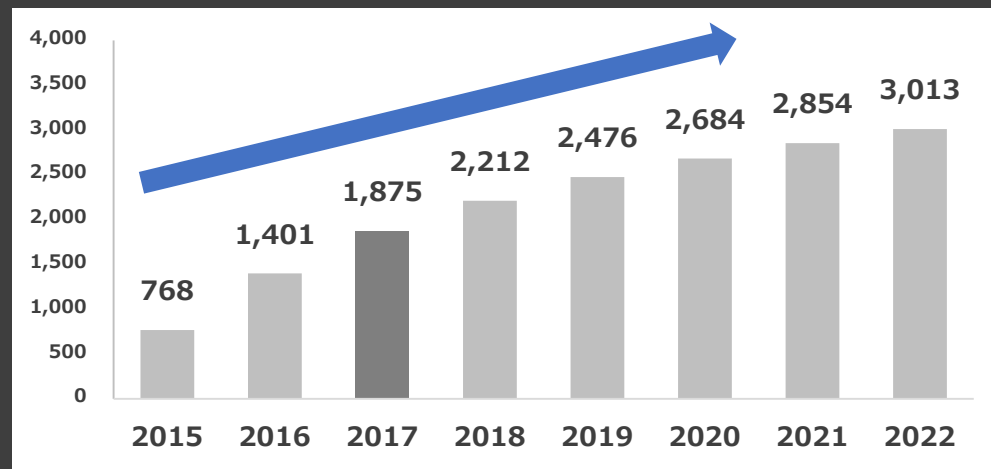
単位：億円



出典：株式会社CyberZ/シードプランニング共同調べ（2016年）

【インフィード広告の市場予測】

単位：億円



出典：サイバーエージェント/デジタルインファクト共同調べ（2017年）

04. 参考資料 | 事業概要

i-mobile for AF アフィリエイト事業

From 2013.3

Webサイトに掲載した広告から
商品が購入された場合や申込が入った場合、
その成果に応じて報酬が発生する仕組み



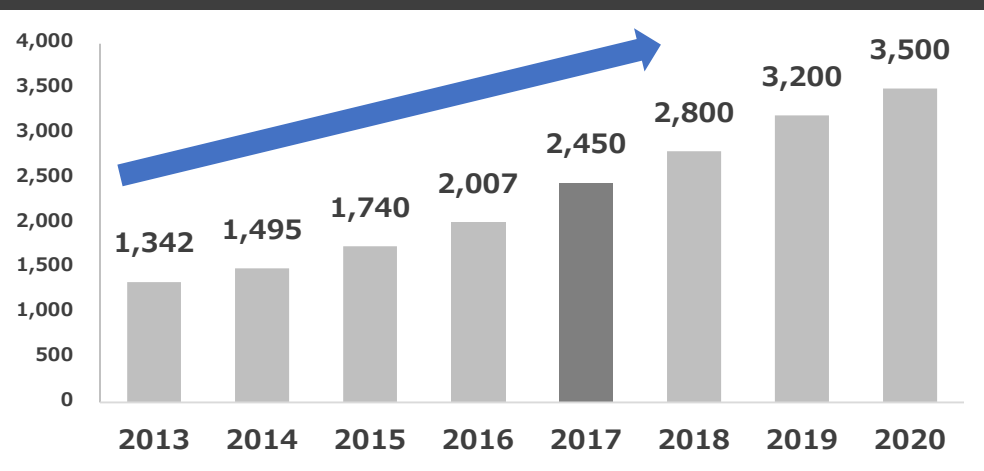
■ 登録パートナー数
約**32,000**サイト

*H29年7月末時点の数値を使用

アドネットワーク事業により
培った顧客基盤及び
営業体制をベースに成長中

【アフィリエイト広告市場規模】

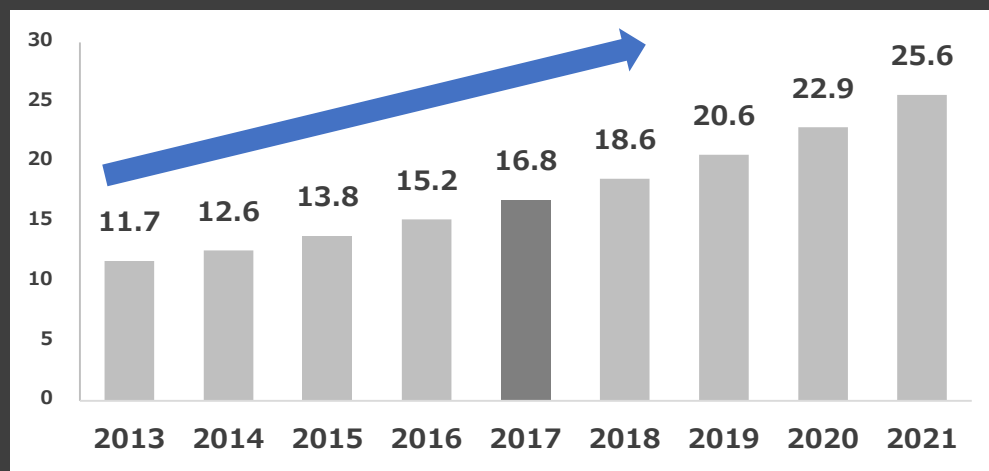
単位：億円



出典：矢野経済研究所（2016年）

【EC市場規模】

単位：兆円



出典：野村総合研究所（2015年）

04. 参考資料 | 事業概要



動画広告事業

From 2015.9

スマートフォンアプリ上にフルスクリーン動画広告を配信することができ、ユーザーが広告を視聴完了した場合のみ課金発生する仕組み

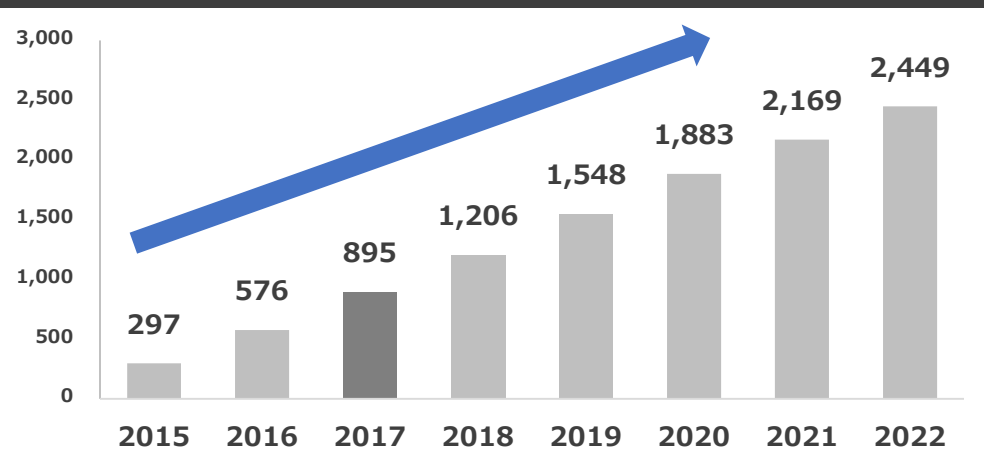


動画制作から
配信までを
行える組織

スマートフォンアプリのみを
約7,000アプリ束ねた、
国内最大級の動画アドネットワーク

【スマートフォン向け動画広告市場規模】

単位：億円



出典：オンラインビデオ総研/デジタルインファクト共同調べ（2016年）

News



2017.4

株式会社スクウェア・エニックス配信の
「フレイム×ブレイズ」へ独占配信開始

ふるなび ふるさと納税事業

From 2014.7

実質負担2,000円の「寄附」という形で
お好きな地域を応援できる仕組み
また、納税した税金の使い道を選べるのも
ふるさと納税の特長です

当社独自サービス① 「ふるなびプレミアム」



高額寄附者向け
寄附プラン提案から申込まで
一括代行が出来るサービス

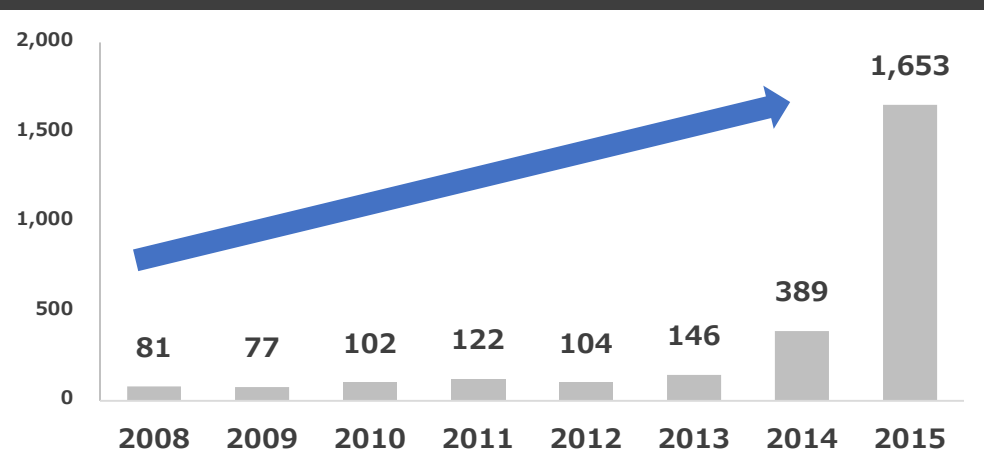
当社独自サービス② 「ふるなびグルメポイント」



返礼品をお届けする代わりに
ポイントを利用して有名店で
食事出来るサービス

【ふるさと納税市場規模】

単位：億円



出典：総務省調べ（2016年）

News

2017.7

- ・ 提携自治体数 105自治体
- ・ ふるなびグルメポイント
ご利用可能店舗数 約100店舗

04. 参考資料 | 事業概要

CYBER CONSULTANT インターネット広告代理事業

From 2006.1

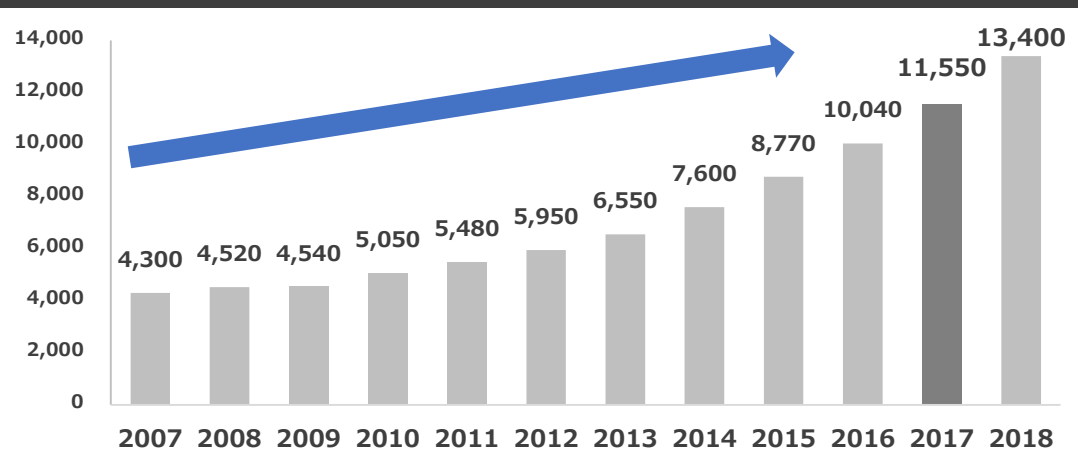
広告主はダイレクトマーケティング事業主に特化し、大手メディアを中心とした取り扱いメディア数の増加により急速に成長

2014.6
当社連結の100%
子会社化へ

2016.1
通販コンサル事業を開始
ECサイト構築から
広告プロモーション戦略立案

【インターネット広告代理事業市場規模】

単位：億円



出典：ミック経済研究所（2015年）

Process

主要
広告主

広告代理店
CYBER CONSULTANT

主要
メディア

04. 参考資料 | 事業概要



DSP事業

From 2015.8

DSPとは… Demand Side Platformの略称
広告主が在庫の買い付けから配信を一括して
管理するためのツール
広告出稿の費用対効果を高めたい
広告主のためのサービス

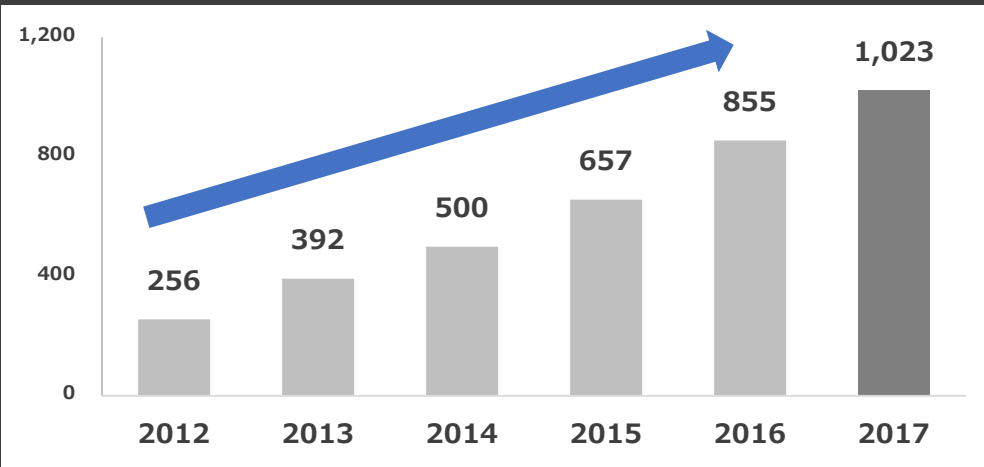
株式会社Platform ID社
との合併会社でDSP事業を
目的とした子会社



配信先の開示による透明性を確保及び
アイモバイル保有のアプリ広告枠へ
RTBによる独占買付が可能

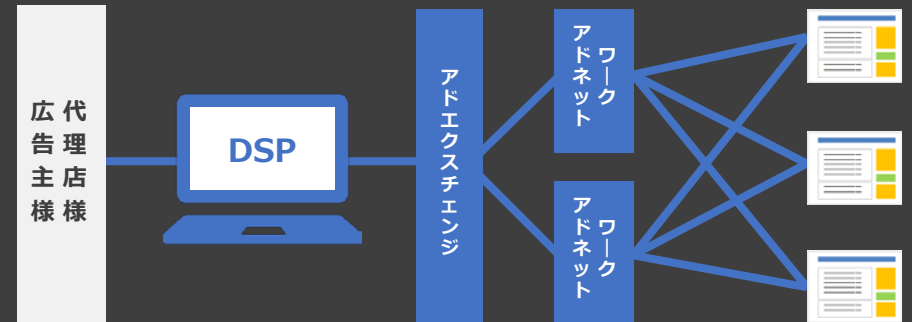
【RTB広告市場規模】

単位：億円



出典：マイクロアド RTB経由のディスプレイ広告市場規模予測（2014年）

Process



免責事項

- 本資料に記載した意見や予測は、資料作成現時点における当社の見解でありその情報の正確性を保障するものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があることをご了承願います。本資料の作成に当たっては、記載されている情報に誤り・遺漏等が無いよう細心の注意を払っておりますが、その情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。
- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらのリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。



Happiness
New technology
Continues growing up